

地理空間情報の活用推進に関する行動計画
(G空間行動プラン)

平成 2 1 年 6 月

地理空間情報活用推進会議

整理番号	基本計画該当箇所	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な)目標と達成期間	各種計画との連携(注)			
						①重点計画2008	②経済成長戦略大綱	③海洋基本計画	④宇宙開発利用政策(具体的計画名)
第1章 地理空間情報の活用の推進に関する全般的施策									
1. 関係主体の推進体制の整備と連携の強化									
(政府が一体となった施策の推進とその体制整備)									
1	1章 1(1)	戦略的体制及び運営のあり方の検討	国の関係部局や地方公共団体、民間事業者からのヒアリング等を行い、地理空間情報の整備・更新・提供・流通や準天頂衛星による衛星測位システムに関する現状や課題について調査を進める。	地理空間情報活用推進会議(以下「推進会議」という。)	現状や課題についての調査を進める。	○	○		
2	1章 1(1)	衛星測位に係る施策の推進体制の見直し等の検討	衛星測位に関する施策の推進体制については、必要に応じて、平成20年5月に成立した宇宙基本法及びそれに基づいて設置される宇宙開発戦略本部での議論や策定される予定の宇宙基本計画の審議動向を踏まえつつ、地理空間情報活用推進基本法の基本理念に沿って見直し等を検討する。	推進会議	準天頂衛星システム計画の進捗状況も踏まえながら、計画の推進に支障が生じない時期までに見直し等を進める。				○*1 (宇宙開発に関する長期的な計画)
(国と地方公共団体との連携・協力)									
3	1章 1(2)	国と地方公共団体との連携	地理空間情報の活用推進に関する都道府県の担当者を対象とした会議等を開催し、連携を図る。	国土交通省	各都道府県と連携を図るため、担当者会議等を平成20年度から実施する。	○			
4	1章 1(2) 1章 5 2章 3(2)	統合型GISの普及・啓発の推進	統合型GISの整備を促進するにあたって、地方公共団体と連携してセミナーを開催する。	総務省	継続的に実施する。		○		
5	1章 1(2)	国と地方公共団体等の連携による基盤地図情報の整備	基本測量や公共測量の測量成果の相互利用や測量作業の調整等について国と地方公共団体が連携し、基盤地図情報・デジタル画像情報の整備、適時の更新及び提供を行う。	国土交通省	平成23年度までに市街化区域・市街化調整区域において、基盤地図情報・デジタル画像情報を整備し、基本測量及び公共測量を基に随時更新・提供を行う。	○	○		
(産学官の連携)									
6	1章 1(3)	地理空間情報産学官連携協議会の開催	地理空間情報高度活用社会の実現に向け、広く産学官の関係者、有識者の参画する地理空間情報産学官連携協議会を開催する。	推進会議	引き続き、地理空間情報産学官連携協議会を開催する。	○	○		
7	1章 1(3)	新産業創出への貢献	地理空間情報の活用を中心に、技術・市場・制度面の検討を積極的に行っているgコンテンツ流通推進協議会などの民間団体における連携の取組を促進する。	経済産業省	地理空間情報の認知度の向上や、利活用の普及・促進をgコンテンツ流通推進協議会等の民間団体等と協力しつつ推進する。		○		

整理番号	基本計画該当箇所	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な)目標と達成期間	各種計画との連携(注)				
						①重点計画2008	②経済成長戦略大綱	③海洋基本計画	④宇宙開発利用政策(具体的計画名)	
8	1章 1(3)	JIS原案作成委員会への参画	官民の関係者からなるJIS原案作成委員会を国内審議団体と連携して開催し、地理空間情報に関する標準のJIS化に向けた検討に参画する。	経済産業省 国土交通省	・位置・空間情報に関するWebなどの情報処理における記述方法として、「空間」に関する識別子Place Identifier(PI)のJIS化を図る。(経済産業省) ・ISOにおいて新たに国際規格が確定した項目について、必要に応じ、順次速やかにJIS化原案を作成する。(国土交通省)	○	○			
9	1章 1(3)	「地理空間情報EXPO」(仮称)の開催の検討	「地理空間情報EXPO」(仮称)の開催について民間と連携して検討する。	推進会議	平成22年度以降の開催に向け、引き続き民間と連携して検討を行う。					
2. 調査・研究等の実施										
10	1章 2	地理空間情報の流通における個人情報保護、データの二次利用等の課題についての調査・研究	GISの活用にあたっての個人情報保護、データの二次利用等の地理空間情報の提供・流通に関する課題の調査・研究を行う。	国土交通省	平成21年度までに、個人情報保護及びデータの二次利用に関するガイドラインについての調査・研究を行う。	○				
11	1章 2	国の安全に及ぼす影響に関する調査・研究	地理空間情報の提供・流通における、国の安全の観点から配慮すべき事項に関する調査・研究を行う。	国土交通省	平成21年度までに、地理空間情報のうち、地図や空中写真等に関する、国の安全の観点から配慮すべき事項について検討する。	○				
12	1章 2 2章 2(2)	整備・更新手法及び品質評価等に関する調査検討	モデル的な実証調査等を行い、基盤地図情報の整備、更新、管理などを効率化する研究を行う。	国土交通省	平成21年度までに研究を行い、基盤地図情報が円滑に利活用される環境を構築する。	○	○			
13	1章 2	工事図面等を活用した基盤地図情報の更新技術の開発	工事で電子納品されるCAD図面の情報を活用し、基盤地図情報を円滑に更新する技術や基準を開発する。	国土交通省	平成21年度までにプロトタイプによる部分更新の実験を行い、平成22年度までに更新マニュアルの作成を行う。					
14	1章 2	屋内外シームレス測位技術の開発	GPS、ICタグ等を活用して、屋内外のシームレス測位が容易に行える技術を開発する。	国土交通省	平成22年度までに、屋内外ともにメートルレベルの精度で移動体の位置を決定できる技術を開発する。					

整理番号	基本計画該当箇所	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な)目標と達成期間	各種計画との連携(注)			
						①重点計画2008	②経済成長戦略大綱	③海洋基本計画	④宇宙開発利用政策(具体的計画名)
15	1章2	屋内外シームレス測位環境の構築のための環境整備	衛星測位システム受信機をそのまま屋内測位にも利用可能とするIMES(Indoor Messaging System)を活用した屋外～屋内を問わないシームレス測位環境の構築に寄与するため、当該技術の利用拡大のための普及啓発を行う。	文部科学省	IMESの技術仕様(準天頂衛星システムユーザインタフェース仕様書(1.0版)(宇宙航空研究開発機構(JAXA)が平成20年6月に公開)の付録に記載)について、必要に応じて更新を実施する。				
16	1章2	位置情報認証技術の研究開発	高精度・高信頼の時刻・位置情報を容易に利用できるようにするために、基準座標系の高精度化、測位における距離基準計測、位置情報認証の基盤技術を確立するための研究開発を行う。	総務省	平成22年度までに基盤技術を確立する。				
17	1章2	地球観測衛星の継続的な開発	陸域観測技術衛星「だいち」(ALOS)の利用実証を通じてリモートセンシング技術や画像処理技術の高度化を図るとともに、分解能の向上などレーダや光学センサの高度化に必要な研究開発を行う。	文部科学省	継続して研究開発を実施することにより、リモートセンシング技術等の高度化を図る。		○		○*1・3 (宇宙開発に関する長期的な計画、GSTP分野別推進戦略)
18	1章2	ユビキタス空間情報基盤技術の研究開発	場所情報の管理・提供をコンピュータネットワーク上で容易に扱うことを可能とする基盤技術を確立するための研究開発を行う。	総務省	平成22年度までに基盤技術を確立する。	○			
19	1章2	地理空間情報の高度利活用の研究開発	時系列に整備された地理空間情報を、効果的に環境保全・国土保全に活用する技術開発を推進する。また、詳細な三次元地形データを、防災に活用できる技術開発を推進する。	国土交通省	平成22年度までに、時系列地理情報の利活用のためのマニュアルを整備する。また、詳細な三次元地形データから斜面危険区域を抽出するマニュアルを整備する。				
20	1章2	動線解析プラットフォームシステムの開発	都市空間における人の動きを把握するため、人の時空間的な位置を表すデータ(四次元GISデータ)を活用して動線解析を行う技術の開発を行う。	国土交通省	平成21年度までにプラットフォームの改良、平成22年度までにITを用いた動線データ取得の既存調査への応用可能性について検討を行う。				
21	1章2	GEO Gridの推進	衛星等によって入手された画像データを有効活用するための大容量データ処理技術の開発及びインフラ整備を行う。インフラ整備の一環として、効率的にペタバイト級の地球観測衛星のデータアーカイブシステムを構築する。	経済産業省	平成22年度までに基本システムを完成し、その後も普及を継続する。	○	○		○*5 (我が国における地球観測の在り方)

整理 番号	基本 計画 該当 箇所	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な) 目標と達成期間	各種計画との連携(注)			
						① 重点 計画 2008	② 経済 成長 戦略 大綱	③ 海洋 基本 計画	④ 宇宙開発 利用政策 (具体的計画名)
22	1章 2	G空間プロジェクトの推進	地理空間情報を活用した新たな産業・サービスの創出と発展に向けた取組を実施する。	経済産業省	平成25年までに誰もが地理空間情報を利用し、楽しむことができるような社会の実現を目指し、地理空間情報の利活用を促進するための流通基盤の整備、生活や産業における利用の高度化、測位衛星等からの位置情報を有効活用できる環境の整備等を行う。		○		
152	1章 2	防災見える化の推進	災害リスク情報等の防災上役立つ情報について関係者が一目で理解できるようにするとともに幅広い応用も可能にすることを目的とした「災害リスクの見える化」を推進するため、産官学の関係者を集めた検討会を実施し、災害リスク情報に係るデータ作成ガイドラインや標準インターフェース仕様(アプリケーション・プログラム間でデータの取り出し等について共通の動作が行われるようにするデータ変換等の仕様)等の検討、情報の利活用の促進を図る上で必要なオントロジー(体系化された情報の区分設定と共通名称の付与)を構築する。また、災害対応物資・機材等のロジスティクス情報等を関係者が共有できるようにする「現場見える化」の検討を行う。	内閣府	地理空間情報産学官連携協議会の下でワーキンググループを開催するなどにより、産学官が連携して「防災見える化」の推進に向けた検討を行う。				
153	1章 2	eクリエーション空間実証実験事業の推進	地域やビル構内に偏在する様々な情報を利用した地域活性化、コンテンツ市場創造及び、子供からお年寄りにとって安全安心な街づくりを推進するため、個人のニーズにきめ細かく応えるサービス基盤技術に電波、照明技術などを組み合わせた実証事業を行うと共に、実現に必要な国際標準化、インフラ規制緩和等制度的課題抽出を行う。	経済産業省	平成20年度の先導的プロジェクトの結果をもとに、平成23年度までには、実証プロジェクトを全国に展開する。	○	○		
154	1章 2	次世代地球観測センサ等の研究開発	衛星搭載用ハイパースペクトルセンサの開発を行う。また、資源探査、農業利用、森林監視等の利用技術研究開発を行う。	経済産業省	平成23年度までに空間分解能30m、バンド数185を有するハイパースペクトルセンサを開発する。また、ハイパースペクトルセンサから得られるデータを有効に活用するため、スペクトルデータベースの整備、				○ (分野別推進戦略、弊政20年度の我が国における地球観測の実施方針)

整理番号	基本計画該当箇所	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な) 目標と達成期間	各種計画との連携(注)			
						① 重点計画 2008	② 経済成長戦略 大綱	③ 海洋基本計画	④ 宇宙開発利用政策 (具体的計画名)
					資源、農業、環境監視等の利用技術開発を行う。				
155	1章 2	土砂移動を考慮した治水安全度評価手法に関する研究	LP(レーザープロファイラ)データ等を活用し、洪水時の侵食や堆積等土砂移動を正確に予測し、沿川の治水安全度評価を高度化する手法を検討する。	国土交通省	今後3年間の研究により、侵食や土砂の堆積等の土砂移動を考慮した治水安全度を評価できるツールを開発する。				
156	1章 2	高度な画像処理による減災を目指した国土の監視技術の開発	大規模地震災害の被害を抑制するために、迅速な被災状況の把握を行う技術開発を行い、その技術を応用して災害事前対策を効率的に実施するものである。高度な画像処理情報等をもとに発災前後の2時期における変化部抽出等による被災状況の情報収集の迅速化とあわせて市街地における火災シミュレーションの改良や地盤の脆弱性評価システムを構築し、高度な情報通信ネットワークの活用により「いつでも・どこでも・だれでも」迅速に被災状況やハザード情報を把握できる社会を目指す。	国土交通省	平成20年度までに実施した、基礎的な手法・技術の調査・検討結果をもとに、平成21年度は、画像処理の流れを確立し、地震の規模等に応じた適用シナリオを作成するとともに、地盤脆弱性評価システムや市街地火災総合対策ツールを構築する。また、電子納品されたCADデータを用いた基盤地図情報の更新手法を開発し、災害情報収集・伝達システムを拡充する。				
3. 知識の普及等									
(セミナー等の開催)									
23	1章 3	地理空間情報の利活用促進のためのセミナーの開催等	地理空間情報の活用の有効性や技術に関するセミナーや国の施策、国と地方公共団体等との連携に関する説明会等を開催する。またGISの普及のためのパンフレットを作成する。	国土交通省	地理空間情報の活用の有効性や技術に関するセミナーや国の施策、国と地方公共団体等との連携に関する説明会等を全国で毎年実施する。また、各種団体が実施するセミナー、研修等に講師、講演者等を派遣する。	○			
24	1章 3	地域における中核組織と連携した知識の普及	地域において、地理空間情報に関する専門知識を有する大学や民間企業等からなる中核組織と連携したセミナー等の開催や、地域ブロック別などで国とこれらのような中核組織が連携を図るための検討を行う。	国土交通省	地域ブロック別などで国と地理空間情報に関する専門知識を有する大学や民間企業等からなる中核組織の連携を図り、意見交換会・協議会等を開催する。				

整理 番号	基本 計画 該当 箇所	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な) 目標と達成期間	各種計画との連携(注)			
						① 重点 計画 2008	② 経済 成長 戦略 大綱	③ 海洋 基本 計画	④ 宇宙開発 利用政策 (具体的計画名)
(インターネットによる情報提供)									
27	1章 3	政府のGISポータルサイトの充実	GISの整備・普及に係る政府の取り組み等について幅広く広報するため、政府の実施するGIS施策に係る総合的なポータルサイトの運用を継続する。	推進会議 (地理情報システムワーキンググループ)	GISポータルサイトの内容を充実させる。				
28	1章 3	地理情報共用Webゲートウェイの構築	府省横断的な地理情報の利活用を図るため、各府省のシステムが共通して備えるインターフェイスの普及を促進するとともに、ユーザが各府省の地理空間情報を使うためのゲートウェイを政府のGISポータルサイトに構築する。	推進会議 (地理情報システムワーキンググループ)	平成22年までに政府の主要なウェブGISサイトに接続する。				
29	1章 3	官民連携ポータルサイトに関する検討	民間と連携して官民の情報を総合的に提供するポータルサイトの構築について検討する。	国土交通省	平成20年度の調査結果を踏まえ、平成21年度も引き続き、構築に向けた検討を行う。				
4. 人材の育成									
30	1章 4	地理空間情報の活用を担う人材育成の推進	測量士及び測量士補のあり方及び測量士及び測量士補試験の科目に地理情報システム及び汎地球測位システム測量を追加することについて検討する。また、測量技術者にかかる資格制度について検討を行う。	国土交通省	平成21年度から測量士及び測量士補試験の科目に地理情報システム及び汎地球測位システム測量を追加している。また、測量行政懇談会の下に設置されている測量資格制度部会において、引き続き、測量技術者にかかる資格制度について検討を行う。	○			
31	1章 4	大学等と連携した地理空間情報に関する教材の開発・普及	地理空間情報の活用方法について、大学等と連携したカリキュラムの提供及びテキストの作成等を行い、大学等や地域において地理空間情報の活用を担う人材の育成を推進する。	国土交通省	テキストの作成を平成21年度までに行う。				
157	1章 4	教育分野への地理空間情報の活用推進プロジェクト	初等中等教育において利用できる、地理空間情報・GISを活用した学習プログラム、アプリケーションを作成する。	国土交通省	平成23年度までに学習プログラム、アプリケーションを作成する。				
5. 行政における地理空間情報の活用									
(国における活用)									
32	1章 5 2章 3(1)	防災情報共有プラットフォームの整備	防災関係機関が有する防災情報を共通のシステムに集約し、その情報にいずれからもアクセスし、入手することが可能となることを目指した共通基盤を整備する。	内閣府 関係府省	システムの運用を継続的に実施する。				

整理 番号	基本 計画 該当 箇所	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な) 目標と達成期間	各種計画との連携(注)				
						① 重点 計画 2008	② 経済 成長 戦略 大綱	③ 海洋 基本 計画	④ 宇宙開発 利用政策 (具体的計画名)	
33	1章 5	犯罪情報分析 におけるGIS の活用	犯罪統計、犯罪手口等の情報を電子地図上に表示し、他の様々な情報を組み合わせるなどして犯罪発生場所、時間帯、被疑者の特徴等を分析し、よう撃捜査(犯行予測に基づき捜査員を先行配置して検挙する捜査)等を支援する情報分析支援システム(CIS-CATS)を積極的に活用する。	警 察 庁	情報分析支援システム(CIS-CATS)を積極的に活用する。	○				
35	1章 5	特殊土地地帯 推進調査	地理情報システムを活用し、特殊土地地帯対策の実施状況等の情報と数値地図情報との一元化を図り、実施状況等を整理したデータベースを更新する。	農林水産省	平成22年度までに、データベースを更新する。					
36	1章 5	国有林地理情報 システムの 運用	国有林における森林情報を一元的に管理する森林GISの運用等を行い、国有林野の管理経営の効率化を図る。	農林水産省	引き続き運用する。					
37	1章 5	地質資源情報 の電子化	鉱物、燃料、地熱等の地質資源に関わる情報を、GIS化したデータベースとして整備する。石油等の資源開発及びこれに関連する環境管理等での地球観測衛星データの利用技術においてGISを活用する。	経済産業省	出版済みの各種地質資源図を電子化して整備を図る。					
38	1章 5	国立・国定公 園総点検事業	全国の国立・国定公園について、科学的データに基づき、指定状況等の総点検を実施する。	環 境 省	平成23年までに、全国の国立・国定公園の総点検を実施。その後、成果を活用して引き続き公園計画の点検を実施する。					
158	1章 5	水稲作付面積 調査における 衛星画像活用 事業	水稲作付面積調査の科学的かつ効率的な実施を可能とするため、衛星画像データとGISデータ(水土里ネット)を活用した面積求積手法の開発を行う。	農林水産省	水稲作付面積調査の科学的かつ効率的な実施を可能とするための手法を開発する。					
159	1章 5	大深度地下利 用に関する情 報の整備	事業者等が個別に保有している鉄道等の地下の埋設状況等、地下情報のワンストップサービス化を図るため、大深度地下に関する情報システムの整備を行う。	国土交通省	平成22年度までに三大都市圏の地下情報を整備し、継続的に管理・運用する。					
(地方公共団体における統合型GIS導入促進)										
39	1章 5 2章 2(2) 3(2)	統合型GIS の技術的支援	基盤地図情報を用いた地理空間情報の整備・更新など地理空間情報の電子的整備・更新に対して、講習会の開催、技術相談対応、技術に関するセミナーなどの技術的支援を行う。	国土交通省	講習会の開催、技術相談対応、技術に関するセミナーを開催する。	○				

整理番号	基本計画該当箇所	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な) 目標と達成期間	各種計画との連携(注)			
						① 重点計画 2008	② 経済成長戦略 大綱	③ 海洋基本計画	④ 宇宙開発利用政策 (具体的計画名)
40	1章 5 2章 2(2) 3(2)	統合型GISの整備に要する地方財政措置	統合型GISの整備に要する経費について地方財政措置を実施する。	総務省	継続的に実施する。	○	○		
6. 国際協力の推進									
(会議等への参画)									
41	1章 6	国際規格策定作業への貢献	国際標準化機構 (ISO) における地理空間情報に係る規格策定等の国際的なルールづくりへ積極的に参加する。	経済産業省 国土交通省	・位置・空間情報に関するWebなどの情報処理における記述方法として、「空間」に関する識別子 Place Identifier (PI) の国際規格化を図る。(経済産業省) ・国際規格の規格策定作業として、国内委員会に参加するとともに、日本の国益を主張しつつISOの国際規格化を図る。(国土交通省)	○	○		
42	1章 6	海外技術協力の推進	国連アジア太平洋地域地図会議、アジア太平洋GIS基盤常置委員会等の国際的な地理空間情報活用活動を積極的に推進していく。	国土交通省	国連アジア太平洋地域地図会議に政府代表として参加するとともに、同会議の決議に基づき常設された同地域の地理情報データ基盤整備のあり方、そのための国際協調に関する技術的・政策的協議をするための会議、委員会を推進していく。				
(データ整備・提供等)									
43	1章 6	国際GNSS事業 (IGS) への参加	国際GNSS (Global Navigation Satellite Systems) 事業等が実施する国際測地観測等への参加を行う。	国土交通省	登録局を安定的に運用するとともに、平成22年を目標に父島観測局を移転登録する。				
44	1章 6	地球地図プロジェクトの推進	我が国を中心とする各国との国際協働により、地球陸域全体の数値地図データセットを整備する「地球地図プロジェクト」の推進を図る。	国土交通省	平成24年度までに地球地図第2版を整備する。	○			○*1・3・5・6 (宇宙開発に関する長期的な計画、分野別推進戦略、平成20年度の我が国における地球観測の在り方、平成20年度の我が国における地球観測の実施方針)

整理番号	基本計画該当箇所	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な) 目標と達成期間	各種計画との連携(注)			
						① 重点計画 2008	② 経済成長戦略 大綱	③ 海洋基本計画	④ 宇宙開発利用政策 (具体的計画名)
45	1章 6	各国の地質図等作成	世界各国の地質調査機関から構成されている世界地質図委員会 (Commission for the Geological Map of the World, CGMW)において、東・東南アジアの陸域・海域の1/500万地質図を作成する。国際プロジェクト“One Geology”に参画し、1/100万全球デジタル地質図の作成に協力する。	経済産業省	平成22年までに東・東南アジア地質図を作成する。OneGeologyプロジェクトに参加してその推進に貢献する。				
46	1章 6	「センチネル・アジア」プロジェクトの推進等による衛星データの提供	Web-GISを用いて地図データ等との重ね合わせによる付加価値のついた地球観測衛星画像等をインターネットを通じて提供し、アジア地域の国々で災害関連情報を共有する我が国主導の「センチネル・アジア」の推進等を通じ、我が国の陸域観測技術衛星「だいち」(ALOS)などの地球観測衛星の観測データを、開発途上国を中心とした諸外国の関係機関に提供する。	文部科学省	従来の活動を継続して実施するとともに、海外衛星との連携等の実施により、「センチネル・アジア」プロジェクトを推進する。				○*1・3 (宇宙開発に関する長期的な計画、CSTP分野別推進戦略)
160	1章 6	気候変動・グローバルマッピングパートナーシップ事業	国際機関等との連携強化し、気候変動の緩和・適応策に関する議論や政策決定における基礎資料として地球地図の利活用を促進する。	国土交通省	気候変動に伴い深刻な被害が想定されるモデル国に対策案を作成し、ワークショップにおいて同様の課題を持つ途上国に紹介することで普及啓発・技術移転につとめる。また、地球地図をインターネット上で誰もが簡単に利用できるツールを試作する。	○			

第2章 地理情報システム(GIS)に関する施策

1. 地理空間情報の整備・提供に関する基準等の策定・普及

(地理情報の標準化)

47	2章 1(1)	地理情報標準の整備	ISOの国際規格に整合して地理情報標準をJIS化する。また、地理情報標準の普及のため、最新のISO規格及びJIS規格に基づいて体系化した地理情報標準プロファイル(JPGIS)を適時に改訂するとともに、その普及を図る。また、地理情報標準に準拠したデータ整備が円滑に進むよう技術的な支援を行う。	国土交通省	ISOにおいて新たに国際規格が確定した項目について、必要に応じ、順次速やかにJIS化原案を作成する。また、適時にJPGISを改定するとともに、GMLを地理情報標準に統合する。	○	○		
----	---------	-----------	---	-------	---	---	---	--	--

整理番号	基本計画該当箇所	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な)目標と達成期間	各種計画との連携(注)			
						①重点計画2008	②経済成長戦略大綱	③海洋基本計画	④宇宙開発利用政策(具体的計画名)
48	2章 1(1)	地理情報標準を使用した基盤地図情報の整備・提供	基盤地図情報を整備・提供する際には、率先して地理情報標準、GMLを使用し、これらの普及のための環境整備を図る。	国土交通省	基盤地図情報は地理情報標準、GMLを使用して整備・提供する。	○	○		
49	2章 1(1)	地理情報標準の普及	地理情報標準が地方公共団体や民間においても使用されるよう、セミナーの開催等の標準の普及活動や技術支援を行う。	国土交通省	地理空間情報の標準化の普及・啓発活動として、毎年全国でセミナーを開催するほか、ホームページで技術支援ツールを必要に応じて提供する。	○	○		
(地理空間情報全般の整備・更新・提供・流通に関するルール等)									
50	2章 1(2) 2(1)	地理空間情報の位置的整合性を担保する方法の検討	モデル的な実証調査等を行い、基盤地図情報を基準に整備した地理空間情報の位置的整合性の検証を実施し、地理空間情報の位置的整合性を担保する方法を検討する。	国土交通省	平成22年度までに検討を行い、技術的支援を開始する。	○			
51	2章 1(2)	地理空間情報の利活用マニュアルの作成	地方公共団体等におけるモデル実証調査等を通じて、地理空間情報の整備・共用・インターネットでの提供等の取組に関する課題抽出・対応策の検討を行い、地理空間情報の整備・更新・提供・流通のルール等を定めたマニュアル等の作成を3カ年かけて実施する。	国土交通省	平成21年度までに、マニュアル等を整備する。				
52	2章 1(2)	地理空間情報を容易に組み合わせる方法の検討	既存のWebサーバに所有されるデータを重畳的に表現可能にするツール(SVGなど)に関する動向調査等を行う。	経済産業省	SVGを使った地図表現については、平成22年度に目途にJIS制定を推進する。				
53	2章 1(2)	地理識別子体系等の調査検討	地名や住所等から地理空間情報上の場所や地域の特定を可能とする地理識別子の体系等に関する調査検討を実施する。また、共有した地理空間情報を容易に組み合わせる際のキーの一つである地名コードについて検討する。	国土交通省	平成21年度も引き続き、地名コードについて検討を実施する。	○			
54	2章 1(2) 4(1)	地理空間情報の活用における個人情報の取扱いに関する実務上のガイドラインの策定	地理空間情報の活用における個人情報の取扱いに関する実務上のガイドラインを策定する。	推進会議	ガイドラインを策定する。				
55	2章 1(2) 4(2)	地理空間情報を扱う際のデータの二次利用に関する実務上のガイドラインの策定	地理空間情報を扱う際の(データの二次利用に関する)実務上のガイドラインを民間を含めた体制で検討し策定する。	推進会議	ガイドラインを策定する。				

整理番号	基本計画該当箇所	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な)目標と達成期間	各種計画との連携(注)			
						①重点計画2008	②経済成長戦略大綱	③海洋基本計画	④宇宙開発利用政策(具体的計画名)
56	2章4(3)	国の安全の観点から配慮すべき事項についての適切な枠組みの構築	国は、地理空間情報の活用推進とのバランスを取りつつ、国の安全の観点から配慮すべき事項について適切な枠組みの構築を図る。	推進会議	適切な枠組みを構築する。				
57	2章1(2)	国土変遷アーカイブ整備	国土地理院が保有する旧版地図等をアーカイブ化し、提供する。また、過去に作成され、電子化や提供・流通が図られていない地図や統計データ等の歴史的資料の活用方策についても検討する。	国土交通省	過去のデータ整備の防災、国土管理、地域活性化等への利活用について引き続き検討する。	○	○		
161	2章1	都市・地域の基礎的データ収集・利活用方策検討調査	都市計画の評価やそれを踏まえたPDCAサイクルを支える根拠として、都市計画基礎調査の位置づけを強化し、より効果的な都市計画の実現を図るため、都市計画基礎調査ガイダンス(調査編、分析編、利活用編)を取りまとめる。	国土交通省	平成23年度までに、都市計画基礎調査ガイダンスを作成する。				
(基盤地図情報の整備のための基準等の普及)									
58	2章1(3)	公共測量に係る作業規程の準則の普及促進	平成20年3月に改訂した公共測量に係る作業規程の準則を普及するため、測量法第35条に基づき公共測量の年度計画を把握するとともに実施計画書の提出を促し、適切な技術的助言の実施及び成果提出の促進を図る。	国土交通省	毎年、年度計画の把握等を行う。	○			
2. 地理空間情報の整備・更新・提供の推進									
(主題図等)									
59	2章2(1)	主題図データの整備・提供	防災、環境及び土地利用に関する各種の主題図データ(地形分類や土地利用など)の整備・提供を行う。	国土交通省	整備・提供する主題図データを増加させる。				○*5・6 (平成20年度の我が国における地球観測の在り方、平成20年度の我が国における地球観測の実施方針)
60	2章2(1)(3)	国土数値情報の整備・更新・ダウンロードサービス	土地利用、地価等の国土数値情報を整備し、適時に更新するとともに、データをインターネットで提供する。	国土交通省	毎年度整備・更新を行った情報をインターネットでダウンロード可能とする。				

整理 番号	基本 計画 該当 箇所	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な) 目標と達成期間	各種計画との連携(注)			
						① 重点 計画 2008	② 経済 成長 戦略 大綱	③ 海洋 基本 計画	④ 宇宙開発 利用政策 (具体的計画名)
61	2章 1(1) 2(1) (3)	地質情報の整備	防災(地震動、土砂災害等)や国土の有効利用に資するために、国土の基礎的な基本情報としての地質情報整備の推進を図る。	経済産業省	平成22年度までに各種地質図幅類を、5万分の1地質図幅については国土の74%を、20万分の1地質図幅においては100%を、海洋地質図においては日本周辺海域の96%をカバーする。シームレス地質図をウェブ公開し、整備・更新を継続する。				
62	2章 2(3)	地盤情報の提供	国土交通省の持つ地質情報について引き続き、データの整備を進め、順次公開を行うとともに関係機関と共有化を図る。	国土交通省	平成21年度についても引き続きデータの整備を進め、順次公開を行う。				
63	2章 2(1)	地すべり地形分布図の電子化	未刊行である四国・九州・北海道の地すべり地形分布図を作成し、Web公開範囲の拡大を進める。また、WMSを用いて各種地理データとの重ね合わせを実現させるため、世界測地系への変換を早急に行うとともに、WFSへの対応を検討する。	文部科学省	平成27年までに全国約1,100面を作成し、Web上での公開を目指す。				
64	2章 2(1) (3)	火山地質図、活断層図等の電子化	火山災害の軽減・防災計画に資することを目的として火山地質図の整備を進めるとともに、当該火山に関する各種データを集積して解説を加えた火山研究解説集を作成する。活断層に関しては、活断層活動確率地図、ストリップマップ、活構造図等の公開済みデータをデジタル化・統合する。	経済産業省	平成22年度までにこれまでの成果を含め火山地質図累計16図、火山研究解説集2件を整備する。活断層データベースについては従来の活断層情報と他の地質情報の統合化を進め、GIS化したデータベースとして整備する。				
65	2章 2(3)	環境GISの整備運用	大気汚染、水質汚濁等の環境データをデータベース化し、環境GISから情報配信するとともに、データのダウンロードサービスを行う。	環境省	環境データを逐次更新する。				
66	2章 2(1)	生息環境情報調査	環境との調和に配慮した土地改良事業の推進と農村環境の保全形成に資するため、広域農業地域を対象に生息環境の評価区分を行い、生息環境に関する地理情報を整備する。	農林水産省	平成23年度までに全国の広域農業地域のデータを整備する。				

整理 番号	基本 計画 該当 箇所	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な) 目標と達成期間	各種計画との連携(注)			
						① 重点 計画 2008	② 経済 成長 戦略 大綱	③ 海洋 基本 計画	④ 宇宙開発 利用政策 (具体的計画名)
67	2章 2(1) (3)	生物多様性情 報の整備・提 供	生物多様性情報の整備を継続し、 閲覧及びダウンロードによる提供 を推進する。特に2万5千分の1 植生図の整備、提供、GIS化の 推進を図る。また、学術研究や自然 環境モニタリングに資するため、 国内及び国外におけるサンゴ 礁の分布図を作成し、サンゴ礁分 布図の閲覧やダウンロードサー ビスを行う。	環 境 省	2万5千分の1植生 図について、平成24 年3月までに国土の 約6割整備・提供す る。また、平成22年 度までにサンゴ礁の 分布図を作成する。				
68	2章 2(1)	国有林におけ る数値地図情 報の更新	国有林における森林の状況の変化 等に伴う地図情報の修正を森林計 画樹立時に併せて実施し、森林吸 収量報告に必要となる森林の位置 情報の品質を高めるとともに、国 有林野事業の効率的な実施に資す る。	農林水産省	概ね5年周期で国有 林を占める地域の数 値地図情報の更新が 完了するよう計画的 に毎年地図情報を更 新する。				
69	1章 5 2章 2(1) (2) 3(2)	水土里情報利 活用促進事業	農地や水利施設等に関する情報 を収集し、農業者等へ広く提供可 能な地図情報やオルソ画像を整 備することにより、農村の振興等 を目的とした多様な取り組みの 円滑な推進を支援する。	農林水産省	平成22年度まで全 国的な地図情報を整備 する。				
70	2章 2(3)	防災情報提供 センターによ る防災情報の 提供	国土交通省内の各部局が保有す る防災に関する情報を集約し、防 災情報提供センターホームページ により提供する。	国土交通省	引き続き、ホーム ページによる情報提 供を継続する。				
71	2章 2(3)	水情報国土デ ータ管理セン ターによる水 に関する情報 の提供	水に関する情報を集約し、水情報 国土データ管理センターホーム ページにより提供する。	国土交通省	引き続き、ホーム ページによる情報提 供を継続する。				
72	2章 2(1)	国有財産情報 公開システム の運用	国有財産に関する一件別の情報、 全国の財務局等で売出中の入札物 件等の情報、統計情報などについ て、整備更新を行い、引き続き、 閲覧・提供に供する。	財 務 省	毎年度継続的に 行なう。				
73	2章 2(3)	取引価格等土 地情報の整 備・提供の推 進	土地市場の透明化・取引の円滑 化・活性化を図るため、取引当事 者の協力により取引価格等の調査 を行い、物件が特定できないよう 配慮して土地取引の際に必要な 取引価格情報等の提供を行な う。	国土交通省	継続的に更新・提 供を行う。				
162	2章 2(3)	環境省大気汚 染物質広域監 視システム (そらまめ君) の整備運用	大気汚染等の環境データを情報 配信する。	環境省	環境データを逐次 更新する。				
163	2章 2(3)	環境省花粉観 測システム (はなこさん) の整備運用	花粉等の環境データを情報配信 する。	環境省	環境データを逐次 更新する。				

整理番号	基本計画該当箇所	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な)目標と達成期間	各種計画との連携(注)			
						①重点計画2008	②経済成長戦略大綱	③海洋基本計画	④宇宙開発利用政策(具体的計画名)
(地形図)									
74	2章 2(3)	数値地図25000の更新、提供	数値地図25000の更新、提供(刊行、インターネット提供)を引き続き実施する。	国土交通省	継続的な更新・提供を実施する。	○			
(地名情報)									
75	2章 2(1) (3)	街区レベル位置参照情報等の整備・更新・提供	街区レベル位置参照情報を年1回以上更新する。さらに、大字・町丁目の位置参照情報を整備し、更新する。	国土交通省	毎年度更新する。				
(海域の地理空間情報)									
76	2章 2(1)	海域の地理空間情報の整備	我が国の沿岸詳細基盤情報の整備を行う。	国土交通省	状況を把握してから6ヶ月以内に整備する。			○	
(統計情報)									
77	2章 2(1) (3)	統計GISの拡充	政府統計共同利用システムにおいて政府統計に関連する情報全体の窓口となる「政府統計の総合窓口」(e-Stat)上に統計地理情報システム(「地図で見る統計」(統計GIS))を整備し、各府省が保有する地域統計データの同システムへの掲載及び境域情報の整備を行い、各府省が作成した統計情報を提供する。	総務省及び関係府省	継続的に実施する。	○			
78	2章 2(1)	統計の二次利用の推進	平成21年4月1日に全部施行された統計法、法に基づき策定された統計の二次利用に関する各種ガイドライン及び政府として統計の整備方針を定めた、公的統計の整備に関する基本的な計画(「基本計画」)に基づき、統計の二次利用の推進を図る。	総務省	平成21年4月以降着実に実施する。		○		
(空中写真)									
80	2章 2(1)	国有林における空中写真撮影	国有林における森林計画樹立にあたっての基礎資料として活用するために、主として国有林が占める地域を、計画的に空中写真撮影を行う。	農林水産省	概ね5年周期で国有林を占める地域の撮影を完了するよう計画的に毎年撮影を実施する。				
81	2章 2(1)	国土の周期的な撮影	平地を主とする地域及び離島の周期的な撮影を行う。また、オルソ画像(地図と重ね合わせ可能な写真)の整備を推進する。	国土交通省	概ね5年周期で撮影を行う。また、平成23年度までに、市街化区域・市街化調整区域内のオルソ画像を整備する。	○		○	
82	2章 2(1) (3)	空中写真の有効活用の推進	国土交通省が保有する空中写真をオルソ化し、インターネットで提供する。	国土交通省	提供する写真数を増加させる。				

整理番号	基本計画該当箇所	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な) 目標と達成期間	各種計画との連携(注)				
						① 重点計画 2008	② 経済成長戦略 大綱	③ 海洋基本計画	④ 宇宙開発利用政策 (具体的計画名)	
83	2章 2(3)	航空写真画像情報所在検索・案内システムの充実	国、地方公共団体等の保有する空中写真を、地図上でワンストップで検索できる「航空写真画像情報所在検索・案内システム」の接続機関を増やす等の取組を充実させる。	国土交通省	接続機関を毎年増加させる。					
(衛星画像)										
84	2章 2(1)	衛星画像の整備・提供 (ASTER)	資源探査用将来型センサ (ASTER) による衛星画像の整備を行い、提供する。	経済産業省	平成 22 年度まで地球観測衛星データの継続的な提供を行う。				○ * 4・5・6 (地球観測の推進戦略、我が国における地球観測の在り方及び実施方針)	
85	2章 2(1)	衛星画像の整備・提供 (だいち)	平成 18 年 1 月に打ち上げられた陸域観測技術衛星「だいち」搭載センサ PALSAR による衛星画像の整備を行い、提供する。	経済産業省	平成 22 年度まで地球観測衛星データの継続的な提供を行う。				○ * 4・5・6 (地球観測の推進戦略、我が国における地球観測の在り方及び実施方針)	
86	2章 2(1) (2)	陸域観測技術衛星「だいち」(ALOS) の運用	基盤地図情報の継続的な整備・提供に資するため、関係府省や機関と連携しながら、陸域観測技術衛星「だいち」(ALOS) による地図作成、全国 5 万分の 1 の衛星画像の作成等の利用実証実験を実施する。	文部科学省	衛星の運用及び利用実証実験を継続することにより、基盤地図情報の整備・提供等に貢献する。		○		○ * 1・3 (宇宙開発に関する長期的な計画、CSTP 分野別推進戦略)	
(基盤地図情報) 【基盤地図情報の整備・更新・提供】										
87	2章 2(1) (2)	地形図データの整備・更新	基盤地図情報に係る項目を含む縮尺レベル 25000 の地形図データを整備・更新する。	国土交通省	変化を捉え適時の更新を行う。なお、特に登山者の多い著名な登山道の情報や地理識別子 (全国の交差点及び住所の一部) の整備を計画中。	○				
88	2章 2(2)	道路関係図面の電子化	道路工事完成図等作成要領に基づく電子化を進めるなど、道路関係図面の電子化を進める。	国土交通省	データの整備・蓄積を進める。					
89	2章 2(2)	地方公共団体への技術的支援	地方公共団体においても、都市計画基図など、通常、行政の各分野で整備・更新している基盤地図情報に係る項目を含む地図が基準に基づき電子的に整備・更新され、できる限り新鮮で高精度なものとして維持されるよう、技術的支援を行う。	国土交通省	引き続き、公共測量作業計画に対し技術的な助言を行い、測量成果が基準どおり作成されているか審査を行い結果を通知する。	○				

整理番号	基本計画該当箇所	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な) 目標と達成期間	各種計画との連携(注)				
						① 重点計画 2008	② 経済成長戦略 大綱	③ 海洋基本計画	④ 宇宙開発利用政策 (具体的計画名)	
90	2章 2(2)	基盤地図情報の整備・更新	基盤地図情報が様々な主体が整備する地理空間情報の基準として活用されるよう、国、地方公共団体等が整備・更新した大縮尺地図データや既存の数値地図2500及び数値地図25000をオルソ画像を利用するなどして集約・シームレス化し、より利便性の高い基盤地図情報の効率的な整備を進め、平成23年度までに概成する。	国土交通省	平成23年度までに全国の基盤地図情報を概成する。	○	○			
91	2章 2(3)	基盤地図情報の提供	国及び地方公共団体が保有する基盤地図情報を集約し、シームレスに接合した縮尺レベル2500、25000相当の基盤地図情報を平成20年度からインターネットにより無償提供する。さらに、国以外でもこうした取組が普及するよう、地方公共団体等への働きかけや、相談体制の充実を図る。	国土交通省	平成20年度より、基盤地図情報のインターネットによる無償提供を開始した。平成21年度以降も引き続き、初期整備・更新作業の完了したデータから順次、提供を開始する。	○	○			
92	2章 2(3)	ワンストップサービスのシステム構築	国及び地方公共団体が公共測量において整備する各種の基盤地図情報を円滑に流通させるため、その所在を検索することができるクリアリングハウスの充実等を行うとともに、ワンストップで提供するサービスを関係機関と連携して実施する。	国土交通省	測量成果をワンストップで提供するサービスを平成22年度までに開始する。	○	○			
164	2章 2(2)	基盤地図情報の法定図書への活用方策の確立	基盤地図情報を用いた法定図書作成に関する作業マニュアル等についての検討を行う。	国土交通省	基盤地図情報を用いた法定図書作成マニュアルを平成22年度までに作成する。					
(基盤地図情報) 【地籍調査、登記所備付地図等の電子化の推進】										
93	2章 2(2)	都市再生街区基本調査(土地活用促進調査)	老朽化した木造建築物が密集している密集市街地、中心市街地などを対象として、街区外周の官民境界の位置情報に関する調査を行う。	国土交通省	平成21年度までに密集市街地等を重点整備する。		○			
94	2章 2(2)	地籍調査の推進	土地の有効利用の基盤となる地籍調査の推進を図る。	国土交通省	全国的に地籍情報の整備を進める。					
95	2章 2(2)	登記所備付地図及び公図の電子化	登記所備付地図及び公図の電子化を行う。	法務省	平成22年までに電子化を完了する。		○			
96	2章 2(2)	地籍整備	不動産登記法に基づく筆界特定制度(筆界特定登記官が、関係資料や外部専門家の意見に基づき、登記された土地の境界(筆界)を適正かつ迅速に特定する手続き。平成17年度に導入。)や、裁判外紛争解決手続の促進に関する法律に基づく裁判外紛争解決制度(ADR)も活用して、地籍の明確化を推進していく。	法務省	地籍の明確化を継続して実施する。					

整理番号	基本計画該当箇所	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な)目標と達成期間	各種計画との連携(注)			
						①重点計画2008	②経済成長戦略大綱	③海洋基本計画	④宇宙開発利用政策(具体的計画名)
165	2章2(2)	山村境界保全事業	山村地域において、今後の地籍調査の円滑な実施に向け、簡易な手法を用いて境界に関する情報の保全を図る。	国土交通省	土地境界の確認が困難な状況となってきた山村地域において実施する。				
(基盤地図情報)【民間測量成果の活用方策の検討】									
97	2章2(2)	民間測量成果の活用	基盤地図情報の整備・更新における民間測量成果の活用について検討する。また、公共測量における民間測量成果の活用について検討し、運用を開始する。	国土交通省	基盤地図情報の整備・更新における民間測量成果の活用について検討する。また、引き続き公共測量における民間測量成果の利活用について運用する。	○			
(基盤地図情報)【基準点情報の維持管理等】									
98	2章2(2)	セミ・ダイナミック補正の推進	基準点測量を計画的に実施するとともに、セミ・ダイナミック補正(基準点測量の結果から地殻変動の影響を取り除く方法)を導入する。	国土交通省	平成22年度末までにセミ・ダイナミック補正を公共測量へ導入する。				
99	2章2(2)	基準点に関する情報の整備・提供	基準点に関する情報を整備・管理し、インターネットによる提供のため「基準点GIS」を構築する。	国土交通省	平成22年度の運用を目指し、平成21年度末までに基準点に関する総合データベースを構築する。				
100	2章2(2)	インテリジェント基準点の整備の推進	基準点にICタグを付加したインテリジェント基準点の整備・導入を順次図り、その普及啓発活動や関係機関に対する技術的支援を行い、基準点の維持管理及び活用の高度化に努める。	国土交通省	平成24年度末までに高度地域基準点2,400点のインテリジェント化を図るとともに、公共基準点への導入を推進する。	○			
101	2章2(2)	離島の位置情報基盤整備	海洋を含む国土の総合的な管理の観点から、遠隔の離島における基準点の設置、維持、管理を実施していく。	国土交通省	平成22年度末までに基準点が未設置の離島のうち3島について基準点を整備する。			○	
102	2章2(2)	公共測量成果の世界測地系への移行促進	世界測地系への移行のため、変換ソフトをインターネットで公表し、測量業務担当者を対象とした担当者会議等において指導、啓発を行う。	国土交通省	引き続き、世界測地系への移行のため、変換ソフトをインターネットで公表する。	○			
(基盤地図情報)【整備・更新に関する情報提供】									
103	2章2(3)	基本測量及び公共測量の実施情報の提供	基本測量及び公共測量の実施地域や期間についてインターネットにより情報提供を行う。また、測量計画機関の連携による効率的な測量の実施を図るため、リアルタイムでの情報提供を検討する。	国土交通省	引き続き、インターネット等により情報提供を行う。	○	○		

整理 番号	基本 計画 該当 箇所	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な) 目標と達成期間	各種計画との連携(注)			
						① 重点 計画 2008	② 経済 成長 戦略 大綱	③ 海洋 基本 計画	④ 宇宙開発 利用政策 (具体的計画名)
(ウェブマッピングシステムによるデータ提供)									
104	2章 1(2) 2(3) 3(1)	電子国土Web システムの機 能拡充と普及	国民がWebGISを利用して容易に情報の公開や共有をすることができる電子国土Webシステムについて、サービスを引き続き提供するとともに、機能の拡充と普及を図る。	国土交通省	引き続き電子国土Webシステムのサービスを提供するとともに機能の拡充と普及を図っていく。	○	○		
105	2章 1(2) 2(3) 3(1)	国土地理空間 情報プラット フォームの構 築	国土交通省が持つ様々な情報を電子地図上に整理した地理空間情報プラットフォームを整備・更新して、省内外で広く共有するための仕組みを構築する。	国土交通省	平成21年までに先駆的導入を行い、平成22年の普及を目指す。				
106	2章 2(3) 3(1)	国土情報ウェ ブマッピング システムの拡 充	国土数値情報を閲覧するための国土情報ウェブマッピングシステムの提供データを拡充する。	国土交通省	引き続き運用し、毎年データを拡充する。				
107	2章 2(3)	地理情報標準 に準拠した府 省横断的地理 情報カタログ ・配信シス テム(GEO Grid SDK)の 構築	各機関に分散して管理されている地理空間情報に係わるデータセットを、効果的かつ効率よく検索するために、その検索方法を地理空間情報検索方法の国際標準であるCS-Wに対応に置き換え、データ管理者のポリシーを考慮した上でデータをインターネットにて提供・流通させるために、OGC(Open Geospatial Consortium)およびOGF(Open Grid Forum)に準拠したソフトウェア(ツールキット)を開発し、標準的なWMSやWFSによるデータの活用を図る。	経済産業省	地理空間情報検索方法の国際標準であるCS-Wを用いた実験をASTERデータに対して行う(3年:H20-22)。また、地理情報データが整備(メタ情報同時作成)されてから2年以内にメタ情報カタログの整備をする。	○	○		○*5 (我が国 における 地球観測 の在り方)
(地方公共団体への支援等)									
108	2章 2(3)	GISを活用 した交通規制 情報の提供	都道府県警察において管理する交通規制情報をGISで扱うため、全国統一のフォーマットによりデータベース化し、適時適切な管理を行う。このデータベース上の情報を提供することにより、カーナビゲーション装置等を通じた情報提供の高度化を可能とし、安全運転支援や適切な経路誘導等を通じて交通の安全と円滑を図る。	警 察 庁	交通規制情報管理システムの的確な管理及び運用を行う。				
109	2章 2(3)	地理空間情報 の提供・流通 に関するルー ルの普及啓発	基盤地図情報に関する省令・告示・公共測量に係る作業規程の準則について全地方公共団体や関係機関等へ周知する。また、パンフレット等の作成・配布やセミナー開催等により普及活動を実施する。	国土交通省	省令・告示・公共測量に係る作業規程の準則について全地方公共団体や関係機関等へ周知する。また、パンフレット等の作成・配布やセミナー開催等により普及活動を実施する。	○			

整理番号	基本計画該当箇所	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な) 目標と達成期間	各種計画との連携(注)			
						① 重点計画 2008	② 経済成長戦略 大綱	③ 海洋基本計画	④ 宇宙開発利用政策 (具体的計画名)
110	2章 1(2) 2(1)	ヘルプデスクによる技術的支援	地理空間情報の電子的整備・更新に関する技術的支援方策の検討を実施し、一元化した基盤地図情報問合せ窓口を含むヘルプデスクにより技術的支援を行う。	国土交通省	問合せ窓口を含むヘルプデスクにより技術的支援を行う。	○			
166	2章 2	防災関連情報基盤の構築によるハザードマップ普及促進	中央防災会議における被害想定資料等の既存情報について、他機関が容易に活用できるようにデータベース化を実施する。	内閣府	データベース構築に係る課題についての検討を進める。				
3. 地理情報システムの活用の促進									
(国における活用)									
111	2章 3(1) (2)	災害リスク情報プラットフォーム	国・地域・個々人の防災力向上を図るため、各機関に散在した各種災害情報を集約し、GISを活用したハザード・リスクマップなど災害リスク情報の作成・統合・提供を行うシステムを構築する。	文部科学省	平成24年度までにシステムを構築し、一般への情報提供を開始する。				
113	2章 3(1)	文化遺産オンライン構想の推進	災害等に対応した文化財保全のための位置情報システムの確立等を図る。	文部科学省	平成24年度までにシステムを構築する。				
114	2章 3(1)	生物多様性情報システム等の整備・活用推進	生物多様性情報システム(J-IBIS)等を引き続き整備し、WebGISによる生物多様性情報の利活用の推進を図る。また国内及び国外におけるサンゴ礁の分布図をGISにより作成し、保全のための基礎データを整備するとともに、これらの閲覧やダウンロードサービスを行うことで、学術研究や自然環境モニタリングに資する。	環境省	WebGISを活用したデータの提供及び多様な解析を可能とする機能の充実を進める。平成22年度までに分布図を作成し、閲覧等のサービスを開始する。				
116	1章 5 2章 3(1)	国土計画等への地理空間情報の活用	国土政策の企画・立案等のために整備されている省内向けシステム「新国土数値情報利用・管理システム(NewISLAND)」を運用する。	国土交通省	データベースを充実させ、引き続き運用する。				
117	2章 3(1)	産業振興に資する地理情報共用Webゲートウェイの構築	様々な情報提供サービスに必要なウェブマッピングシステムの提供、改良を進め、国際標準化に貢献し、産業技術力強化を図る。具体的には、オープンソースによるWebGIS基幹部としてWMS/WFS/CS-Wの独自ミドルウェアを開発。特に画像データベースへの高速アクセス、並列・マルチスレッド・マルチストリーム処理による高性能化を図る。また、データのセキュリティ(アクセス認可)について、データ発信者が策定したポリシーに忠実に従う機能を付与する。	経済産業省	オープンソースソフトウェア(FOSS4G)などの高性能化、セキュリティ対応を図る(3年:H21-23)。Webベースでのデータ解析等のサービス(WPS)を整備することで、インターネットを通じてのソフトウェア機能の提供(SaaS的な利用)を普及させる(3年:H21-23)。多種多様なデータ統合を普及させるために国際標準OGC(Open	○	○		○*5 (我が国における地球観測の在り方)

整理番号	基本計画該当箇所	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な)目標と達成期間	各種計画との連携(注)			
						①重点計画2008	②経済成長戦略大綱	③海洋基本計画	④宇宙開発利用政策(具体的計画名)
					Geospatial Consortium)に準拠した OGC Web ServicePhase 6 (OWS-6) およびその後継プロジェクトと協力して進める。				
167	2章3(1)	総合交通分析システムの機能更新・拡充	総合交通分析システムにおいては、地理情報システムを活用することにより、経路探索結果を分析・図化することが可能となっている。システムを提供するにあたり、道路ネットワーク等の地理空間情報を定期的に更新、拡充している。	国土交通省	継続的に機能更新・拡充を行う。				

(地方公共団体等における活用促進)

119	2章3(2)	農地情報共有化支援事業	地域担い手育成総合支援協議会の構成機関である市町村、農業委員会、農業協同組合、農業共済組合、土地改良区の有する農地の所有者や耕作者、作付状況等の農地に関する情報と都道府県土連が整備する地図情報とを結合することにより、これらの関係機関共通の農地情報データベースの整備を支援する。	農林水産省	平成22年度までに水土里情報利活用促進事業により整備される地図情報を活用し、関係機関共通の農地情報データベースの整備を図る。				
120	2章3(2)	森林GISの整備	都道府県における森林関連情報を一元的に管理する森林GISの整備を支援する。	農林水産省	平成23年度までに47都道府県に森林GISを整備する。	○			
168	2章3(2)	衛星画像を活用した損害評価方法の確立	水稲共済について、衛星画像及びGISデータを活用した損害評価方法の確立を図る。	農林水産省	平成26年度から衛星画像を活用した損害評価方法を全国的に本格導入し、将来にわたって、農業災害補償制度の適切かつ安定的な運営を図る。				

第3章 衛星測位に関する施策

1. 信頼性の高い衛星測位によるサービスを安定的に享受できる環境を効果的に確保するための衛星測位に係る連絡調整等

(システム運営主体との連絡調整)

121	1章6章3章1(1)	日米GPS会合	1998年の日米首脳声明に従い定期的に開催されるGPSの利用に関する重要事項を検討・討議するための会合を開催する。	外務省 関係府省	引き続き会合を開催し、必要な調整を行っていく。				
-----	------------	---------	---	-------------	-------------------------	--	--	--	--

整理番号	基本計画該当箇所	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な)目標と達成期間	各種計画との連携(注)				
						①重点計画2008	②経済成長戦略大綱	③海洋基本計画	④宇宙開発利用政策(具体的計画名)	
122	1章6章3章1(1)	国際衛星航法システム(GNSS)に関する国際委員会(ICG)及びGNSSシステムプロバイダーフォーラムへの参画	国連宇宙空間平和利用委員会(COPUOS)において設立された衛星航法システムに関する国際委員会は、関心国・組織により、衛星測位に関する情報交換等をボランティアベースの活動として実施しているが、当該会合に参画し、関係各国の衛星測位システムの開発・利用状況について情報収集を行うとともに、衛星測位システムの運用機関(プロバイダー)との連携を深める。	関係府省	我が国としても引き続き参画し、国際動向等について情報収集を行うとともに、各国との連携を深める。					
(衛星測位の利用環境の向上に資する情報提供等)										
123	3章1(2)	衛星測位の利用環境の向上に資する情報提供	関係府省の担当者から構成される地理空間情報活用推進会議衛星測位ワーキンググループにおいて、国内の利用者のニーズを踏まえて、米国GPSの運用等に関する情報を、必要な利用者に的確に伝わるようなシステムの在り方について検討し、その結論に基づき必要な措置を講ずる。	推進会議(衛星測位ワーキンググループ)	推進会議(衛星測位ワーキンググループ)において検討を進める。					
2. 衛星測位に係る研究開発の推進等										
(基礎的・基盤的な研究開発等の推進)										
124	3章2(2)	技術試験衛星Ⅷ型による衛星測位技術の実験	衛星測位に関する基礎的な技術を蓄積するための実験を実施する。	総務省 文部科学省	平成21年度までに技術実証を行う。				○*3 (CSTP分野別推進戦略) 注) CSTPは測位の技術実証ではなく、移動体通信技術として位置づけ。	
125	3章2(2)	GPSを利用した航空機の高精度航法システムに関する研究	GPS受信端末と機上慣性航法装置とを複合した航空機用の超小型航法装置(位置センサ)及びそれを利用した高精度・高信頼航法システムの研究開発を推進する。	文部科学省	平成24年度までに、精密進入を可能とするレベルの技術実証を行う。					
169	3章2	小型化等による先進的宇宙システムの研究開発	大型衛星に劣らない機能、低コスト、短期の開発期間を実現する高性能小型衛星等の研究開発等を行う。これにより、データ観測の高頻度化、高速処理化等を図る。	経済産業省	平成23年度までに、光学分解能:0.5m未満(軌道高度:500km)、データ伝送速度:800Mbps、質量:約400kg、開発・製造コスト:従来の約15分の1、開発期間:従来の約3分の1を達成する。		○			

整理番号	基本計画該当箇所	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な)目標と達成期間	各種計画との連携(注)			
						①重点計画2008	②経済成長戦略大綱	③海洋基本計画	④宇宙開発利用政策(具体的計画名)
(準天頂衛星システム計画の推進)									
126	1章 1(3) 3章 2(3)	初号機の準天頂衛星による技術実証・利用実証等	準天頂軌道の衛星システム計画に関し、所要の研究開発を実施するとともに、1機の準天頂衛星を打ち上げ、総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省による技術実証、民間、府省等による利用実証を行う。	総務省 文部科学省 経済産業省 国土交通省 関係府省	準天頂衛星初号機の打上げ、初期機能確認運用の後、平成22年度から技術実証等を1年間程度行う。	○	○		○*1・3 (宇宙開発に関する長期的な計画、CSTP分野別推進戦略)
127	3章 2(3)	準天頂衛星システムユーザーインターフェース仕様書の公開等	準天頂衛星システム(QZSS)に対応するユーザ受信端末(カーナビ、携帯電話等)やユーザアプリケーションの開発に必要なQZSSと利用者間のインターフェース、要求されるサービス性能の仕様などをユーザに対して提供する「準天頂衛星システムユーザーインターフェース仕様書」を作成、公開する。	文部科学省	平成20年に作成、公開した仕様書(1.0版)について、必要に応じて更新を実施する。				
(国の機関等による衛星測位の利用の取組)									
128	3章 2(4)	大規模災害時等における政府の危機管理体制の強化	ヘリコプターの位置の把握に衛星測位を利用する。	警察庁	衛星測位の利用を継続する。				
129	3章 2(4)	捜査員の位置情報の把握への衛星測位の活用	捜査員の位置の把握に衛星測位を利用する。	警察庁	衛星測位の利用を継続する。				
130	3章 2(4)	携帯電話等からの110番通報における位置情報通知システムの整備の推進	衛星測位を用いた携帯電話からの110番通報における位置情報通知システムの整備を推進する。	警察庁	今後も、引き続き、位置情報通知システムの整備を推進していく。				
131	3章 2(4)	自衛隊による衛星測位の利用	航空機、艦船等の航法等に衛星測位を利用する。	防衛省	衛星測位の利用を継続する。				
132	3章 2(4)	登記所備付地図作成	登記所備付地図作成に衛星測位を利用する。	法務省	衛星測位を利用した登記所備付地図作成を継続して行う。		○		
133	3章 2(4)	衛星測位を利用した人工衛星等の高精度軌道決定等	衛星測位等を利用して周回衛星等の軌道を高精度で決定するとともに、その精度の向上を図る研究を実施する。	文部科学省	平成18年1月に打上げられた陸域観測技術衛星「だいち」(ALOS)に続き平成20年度以降の打上予定の周回衛星等においても衛星測位を利用した高精度軌道決定及び精度向上のための研究を実施する。				
134	3章 2(4)	地震調査研究の推進	活断層調査の一環として、詳細地殻変動分布の解明のための衛星測位技術を用いた調査観測を実施する。	文部科学省	活断層等の評価の高度化に資する。特に、平成21年度までに、糸魚川-静岡構造線断層帯の評価の高度化に資する。				

整理番号	基本計画該当箇所	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な)目標と達成期間	各種計画との連携(注)			
						①重点計画2008	②経済成長戦略大綱	③海洋基本計画	④宇宙開発利用政策(具体的計画名)
135	3章2(4)	地震・津波観測監視システム	海溝型巨大地震・津波対応ネットワークシステム構築に向けた技術開発の一環として、衛星測位技術を用いた海底地殻変動観測システムの開発を実施する。	文部科学省	平成21年度までに新たな海底地殻変動観測システムを開発する。			○	
136	3章2(4)	ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究	ひずみ集中帯での地震発生メカニズム解明の一環として、衛星測位技術を用いた精密なひずみの観測を実施する。	文部科学省	平成24年度までに東北日本の日本海側の「ひずみ集中帯」の地殻変動分布を明らかにする。				
137	3章2(4)	漁船位置情報管理・分析	漁船の位置等を衛星測位システムを介して自動的に取得するシステム(VMS)を運用・改修する。	農林水産省	平成19年度かつお・まぐろ漁船全船の位置取得を達成。かつお・まぐろ類資源管理を行う各地域漁業管理機関の決議遵守のためのシステムであり、必要に応じて随時システムの改修を行う。				
138	3章2(4)	海亀等の回遊経路の把握	対象海洋生物の回遊経路を把握するため、海亀等の生体を捕獲後タグを装着し、行動を追跡する。	農林水産省	平成22年度まで調査を実施する。				
139	3章2(4)	大型クラゲ等有害生物被害防止対策	有害生物の出現状況の把握と情報提供の実施に際し、調査船等により得た出現・予測情報を、日々の更新データ提供(PDF)と併せてGISによる提供を行い、情報利用者の利便性の高い情報として漁業関係者等に提供する。	農林水産省	大型クラゲの出現情報を利用者の利便性を考慮した形で漁業関係者等に提供する(予算上の事業年度は平成24年度末)。				
140	3章2(4)	水稲移植作業及び収穫作業の自動化による超省力作業システムの開発	ほ場内にオペレータが入ることなく、水稲作の耕うんから収穫まで、すべてのほ場作業をロボット化する無人機械作業体系を開発する。	農林水産省	平成22年までに、ロボット化したトラクタ、田植機、管理機、コンバインを利用して人-機械協調作業体系のプロトタイプを開発する。				
141	3章2(4)	農地・農村の防災技術の高度化	高精度衛星測位と無人ヘリ等を用いた中山間農村地帯における災害の調査・監視技術等を開発する。農地地すべり監視のための衛星測位技術の利用とその高精度化を進める。	農林水産省	平成23年度までに中山間地域の農地災害監視に有効なGNSS監視システムの開発・運用を行う。また差分干渉合成開口レーダとの融合技術の適用性検証を行う。				
142	3章2(4)	広域収量モニタリングシステムの開発	コンバイン収穫質量測定装置(収量センサ、GPSユニット、表示・記録装置から構成されるもの)を利用し、ほ場地図上に収量情報をマッピングできる広域収量モニタリングシステムを開発する。	農林水産省	平成23年度までに圃場GIS情報を用いて収量計測を行う手法を確立する。				

整理 番号	基本 計画 該当 箇所	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な) 目標と達成期間	各種計画との連携(注)				
						① 重点 計画 2008	② 経済 成長 戦略 大綱	③ 海洋 基本 計画	④ 宇宙開発 利用政策 (具体的計画名)	
144	3章 2(4)	運動強度等の簡易測定に基づく放牧育成牛への補助飼料給与量の調製技術の開発	衛星測位及びGISの利用により、放牧牛の運動量と牧区地形条件の関係を解析する。	農林水産省	平成21年までに、放牧条件を類型化し、各条件下での放牧牛の維持エネルギー要求量増加割合を提示する。					
145	3章 2(4)	農業環境資源地点情報の整備	土壌調査、植生調査、昆虫採取及び土壌微生物等の衛星測位等による採取地点情報の整備を行い、データベース化し、時空間情報として視覚化する手法を開発する。	農林水産省	平成21年度までに農業環境インベントリーシステムとしてWebサイト上で公開する。					
146	3章 2(4)	衛星測位・無線通信技術を用いた農地への野生生物追跡技術の開発	鳥獣害予防のために、無線通信技術を用いた野生生物の接近警報及び衛星測位による精密な位置情報の取得を行う。	農林水産省	平成22年度までに現地実証試験を行う。					
147	3章 2(4)	海上保安庁における緊急通報118番(位置情報等)の受付体制	緊急通報118番(位置情報等)の受付体制の運用において衛星測位を利用する。	国土交通省	引き続き、緊急通報118番(位置情報等)の受付体制の運用において衛星測位の利用を継続する。					
170	3章 2(4)	大規模営農支援システムの開発	「GISを利用した農作業履歴管理システム(FARMS)」を基礎とし、低価格GPSを搭載した農業機械の稼働状況モニタリング装置を継続利用して作業履歴の蓄積を効率的に行うシステムを開発する。また、開発システムを大規模経営体における現地実証的な試験に供し、効果を検証する。	農林水産省	平成23年度までに実証試験システムを開発し、大規模経営体での実証運用を開始する。					
(衛星測位の利用のための情報提供)										
148	3章 2(4)	衛星測位を利用した航空交通の安全確保及びサービス向上	航空交通の安全確保及び効率性向上のため、運輸多目的衛星(MTSAT)を用いた衛星航法補強システムを運用し、国際民間航空機関(ICAO)基準に準拠したGPS補強情報を提供する。	国土交通省	引き続き、衛星航法補強システムの運用を継続する。					
149	3章 2(4)	衛星測位を利用した海上交通の安全確保	船舶交通の安全確保のため、全国に配置したディファレンシャルGPS局からGPSの補強情報を提供する。	国土交通省	引き続き、ディファレンシャルGPSの運用を継続する。					
150	3章 2(4)	衛星測位を利用した測定の効率化等(電子基準点測量)	GPSを用いた測定の効率の向上等のため、全国に配置した電子基準点によるGPS連続観測システムを運用する。	国土交通省	国家基準点体系の維持と測量のための基準点として、安定的な運用を行う。		○	○		
(地方公共団体及び民間における衛星測位の利用)										
151	3章 2(4)	携帯電話からの119番通報における発信位置情報通知システムの導入促進	衛星測位を用いた携帯電話からの119番通報における発信位置情報通知システムの導入促進を図る。	総務省	引き続き、消防本部において、携帯電話からの119番発信位置情報通知システムの導入を図る。					

整理 番号	基本 計画 該当 箇所	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な) 目標と達成期間	各種計画との連携(注)			
						① 重点 計画 2008	② 経済 成長 戦略 大綱	③ 海洋 基本 計画	④ 宇宙開発 利用政策 (具体的計画名)
171	3章 2(4)	エネルギー ITS 推進事業	省エネルギー効果の高い ITS の実用化を促進する事業において、自動運転・隊列走行に関する要素技術開発を行い、その中で GPS を用いた高度な位置測定、画像認識を用いた周辺環境認識等の要素技術の開発等を行う。	経済産業省	平成 24 年度までに、自動運転・隊列走行に必要な GPS を用いた高度な位置測定、画像認識を用いた周辺環境認識等の要素技術を開発する。	○	○		

(注)「各種計画との連携」の項目中、

- ①「重点計画 2008」とは「重点計画-2008(平成 20 年 8 月 20 日 IT 戦略本部決定)」を、
- ②「経済成長戦略大綱」とは「経済成長戦略大綱(平成 20 年 6 月 27 日改定)」を、
- ③「海洋基本計画」とは「海洋基本計画(平成 20 年 3 月 18 日閣議決定)」を指す。

また、宇宙開発利用政策の具体的計画はそれぞれ次のものを指す。

- * 1 「宇宙開発に関する長期的な計画(平成 20 年 2 月 22 日総務大臣・文部科学大臣)」
- * 2 「科学技術基本計画(平成 18 年 3 月 28 日閣議決定)」
- * 3 「分野別推進戦略(平成 18 年 3 月 28 日総合科学技術会議)」
- * 4 「地球観測の推進戦略(平成 16 年 12 月 27 日総合科学技術会議)」
- * 5 「平成 20 年度の我が国における地球観測の在り方(平成 19 年 7 月 23 日科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会地球観測推進部会)」
- * 6 「平成 20 年度の我が国における地球観測の実施方針(平成 19 年 8 月 27 日科学技術・学術審議会研究計画)」

本計画は、平成 21 年 4 月末時点の施策をとりまとめたものである。